

三重県経済の現状と見通し < 2016年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 消費が横這いで推移するなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費の持ち直しが期待されるなか、景気は緩やかに持ち直す見通し	↗	
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月連続の前年比減少	↗	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、12か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は4か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	一進一退 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、5か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	横這い 非居住用建築物着工床面積は、4か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、13か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	下落 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、6か月連続の前年比下落	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 5.7%と2か月連続の減少(図表1)。品目別では、住居(同 70.3%)、教養娯楽(同 23.9%)がそれぞれ3か月連続、4か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+19.3%と2か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 0.5%と4か月連続の減少。もっとも、既存店ベースでは同+0.5%と4か月振りの増加となっており、下げ止まりの兆しがみられる状況(図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の7割を占める飲食料品(同 0.2%)が4か月連続の減少となった一方、衣料品(同+2.4%)は5か月振りの増加。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,158台・前年比+1.7%と4か月振りの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+2.0%)、小型車(同+1.9%)、軽乗用車(同+1.4%)、がそれぞれ2か月振り、3か月振り、20か月振りの増加に。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門(42.0)は前月から2.0ポイントの低下。水準でみても、13か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、猛暑やりオデジャネイロオリンピックのTV観戦を背景に、客足が遠のいたとの声も。

先行きを展望すると、個人消費は緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。雇用・所得環境が堅調であるなか、消費者マインドについても、昨年から続いた株安・円高の動きが一服しつつあり、下げ止まりの兆しがみられる状況。

なお、今秋においては、鈴鹿市や明和町で複合商業施設のオープンが予定されており、新店効果による消費の押し上げも期待される。

7月 勤労者世帯・消費支出

296千円 前年比 5.7% (2か月連続の減少)

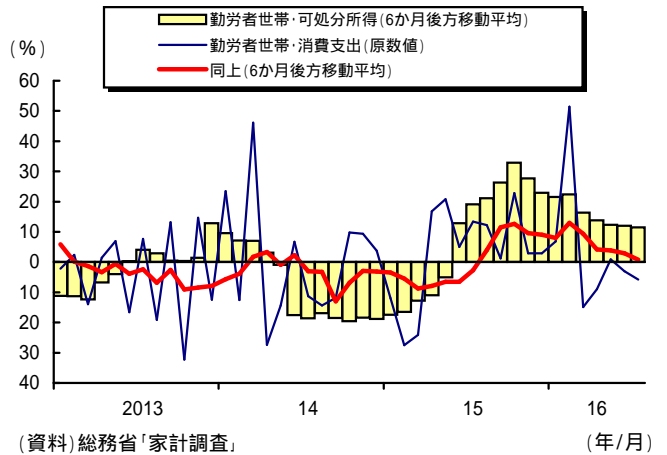
7月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.5% (4か月連続の減少)
 既存店 前年比 +0.5% (4か月振りの増加)

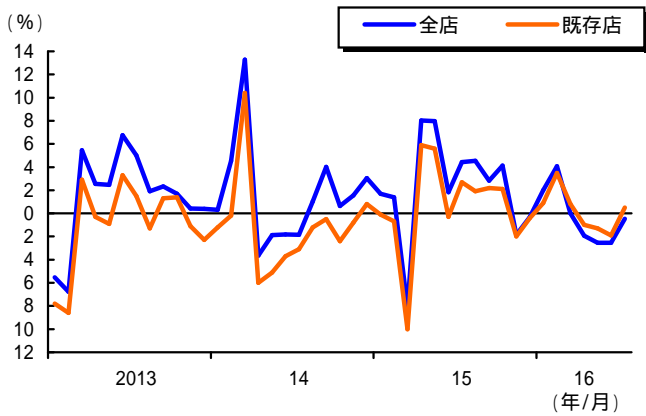
8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

5,158台 前年比 +1.7% (4か月振りの増加)
 ・普通車 1,725台 前年比 +2.0% (2か月振りの増加)
 ・小型車 1,566台 前年比 +1.9% (3か月振りの増加)
 ・軽乗用車 1,867台 前年比 +1.4% (20か月振りの増加)

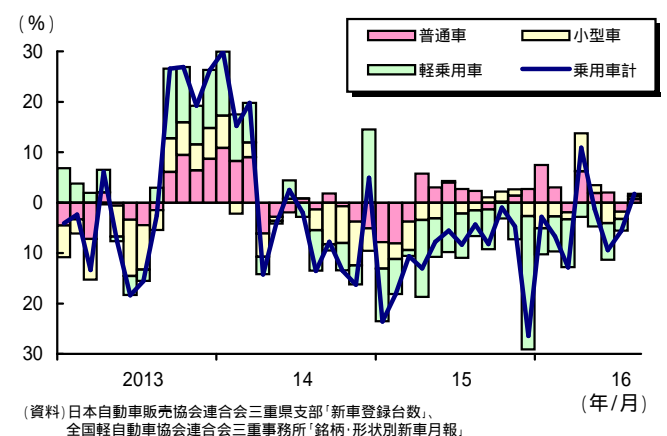
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 7月の住宅着工戸数は、740戸（前年比 7.3%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 28.8%）、分譲住宅（同 37.3%）がそれぞれ4か月振りの減少、2か月振りの減少。もっとも、持家（同 +13.8%）は5か月連続の増加と堅調に推移。 県内14市の着工戸数をみると、津市が122戸（同 39.6%）、鈴鹿市が77戸（同 50.3%）となり、それぞれ2か月振りの減少、3か月振りの減少。一方、四日市市が167戸（同 +51.8%）となり、2か月連続の増加に。</p> <p>見通し 先行きの住宅投資について展望すると、住宅ローン金利は低水準で推移しているものの、景気に対する不透明感を背景に住宅購入マインドの悪化が押し下げに作用すると判断。さらに、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷が今後も続くと考えられ、住宅投資は減少方向に振れる見通し。</p>																		
<p>7月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>740戸</td> <td>前年比 7.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家 488戸</td> <td>前年比 +13.8%</td> <td>(5か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家 183戸</td> <td>前年比 28.8%</td> <td>(4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅 0戸</td> <td>前年比 100.0%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅 69戸</td> <td>前年比 37.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		740戸	前年比 7.3%	(2か月振りの減少)	・持家 488戸	前年比 +13.8%	(5か月連続の増加)	・貸家 183戸	前年比 28.8%	(4か月振りの減少)	・給与住宅 0戸	前年比 100.0%	(2か月振りの減少)	・分譲住宅 69戸	前年比 37.3%	(2か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
740戸	前年比 7.3%	(2か月振りの減少)																
・持家 488戸	前年比 +13.8%	(5か月連続の増加)																
・貸家 183戸	前年比 28.8%	(4か月振りの減少)																
・給与住宅 0戸	前年比 100.0%	(2か月振りの減少)																
・分譲住宅 69戸	前年比 37.3%	(2か月振りの減少)																
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

観光	好調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、好調。 6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、627千人泊（前年比 +9.3%）と12か月連続の増加（図表5）。ただし、伸び率は前月（5月：+17.5%）に比べ縮小。外国人宿泊者数は27千人泊（同 +10.7%）と引き続き増加。 三重県の発表によると、2016年における夏休み期間（7月16日～8月31日、47日間）中の観光入込客数は、21施設合計で延べ637万1,402人。1日あたりでは2015年（7月18日～8月31日、45日間）と比べて、2.4%増加。</p> <p>見通し 先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミットによる知名度向上効果に加え、行政や企業による観光プロモーション活動が後押しし、インバウンドなど観光客増加が期待できる状況。 9月15日、アウトドア用品の企画・製造・販売を手掛けるモンベル（本社：大阪府）が、三重県と「連携と協力に関する包括協定」を締結。三重県の自然の魅力を発信するほか、エコツーリズムの促進にも連携・協力する方針。</p>									
<p>6月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>627千人泊</td> <td>前年比 +9.3%</td> <td>(12か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 27千人泊</td> <td>前年比 +10.7%</td> <td>(41か月連続の増加)</td> </tr> </table>		627千人泊	前年比 +9.3%	(12か月連続の増加)	・外国人 27千人泊	前年比 +10.7%	(41か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
627千人泊	前年比 +9.3%	(12か月連続の増加)							
・外国人 27千人泊	前年比 +10.7%	(41か月連続の増加)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.48倍(前月比+0.06ポイント)と4か月連続の上昇。有効求職者数(同1.5%)の減少に加え、有効求人数(同+2.3%)の増加が背景に。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.19倍(同+0.18ポイント)と3か月振りの上昇(図表6)。リーマン・ショック前のピークであった2005年12月(2.16倍)を超えて上昇しており、雇用は堅調に推移していると判断。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比3.2%と3か月連続の減少(図表7)。一方、パートは同+5.9%と7か月連続の増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+4.4%)は、生産用機械(同+234.7%)が4か月連続の増加となったほか、輸送用機械(同+24.8%)、はん用機械(同+23.6%)がそれぞれ6か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同23.3%)が2か月振りの減少となったほか、建設業(同8.2%)、医療、福祉(同6.7%)がそれぞれ2か月連続、3か月連続の減少。一方、宿泊業、飲食サービス業(同+93.0%)が6か月連続の増加。

6月の所定外労働時間指数は、前年比3.3%と6か月連続の低下(図表8)。ただし、下げ幅は前月(5月:同7.7%)に比べ縮小。名目賃金指数(同1.4%)は6か月連続の低下。さらに、きまって支給する給与(同1.6%)も6か月連続の低下となるなど、賃金は弱含んで推移(前掲図表8)。

見通し

今後の雇用を展望すると、製造業では、世界経済の下振れを背景に収益性が悪化することも考えられ、企業の人件費に対する慎重な姿勢から求人数が減少する可能性あり。このほか、非製造業では、建設業において伊勢志摩サミット終了後の反動減が懸念され、総じて雇用環境は下振れする可能性あり。

所得は、労働力不足が押し上げ要因となる一方で、企業の収益性悪化がマイナス要因として作用することが考えられ、概ね横這いとなる見通し。

7月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.48倍
前月比 +0.06ポイント (4か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.19倍
前月比 +0.18ポイント (3か月振りの上昇)

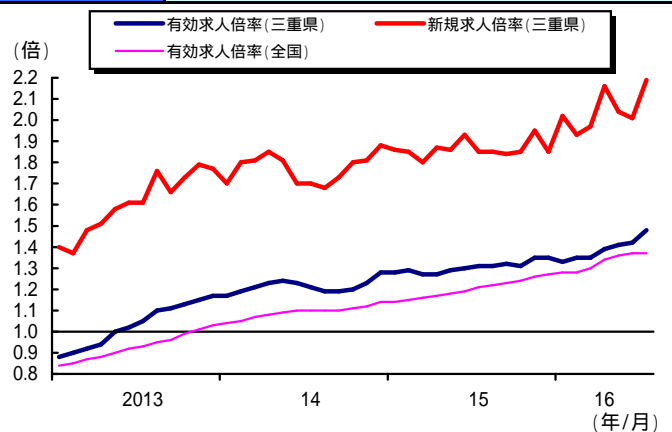
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 3.2% (3か月連続の減少)

6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

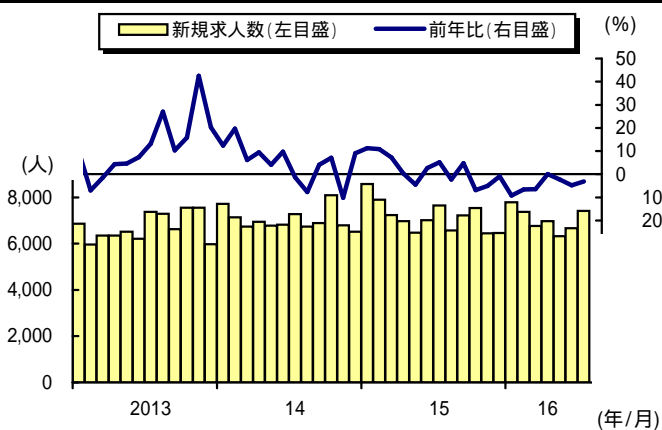
所定外労働時間指数
前年比 3.3% (6か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 1.4% (6か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 1.6% (6か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



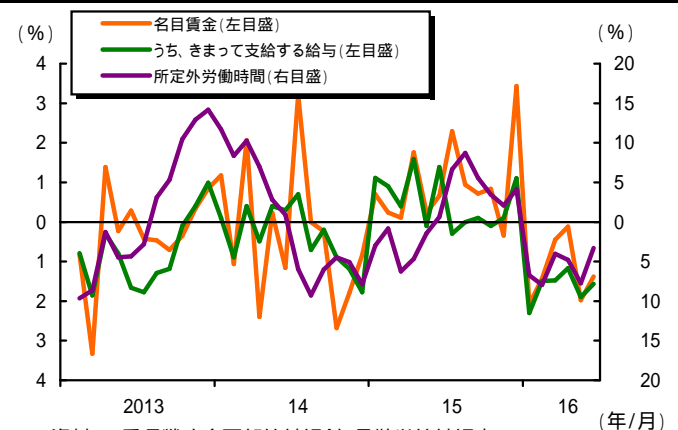
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、一進一退。 6月の鉱工業生産指数は、前年比+4.6%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、熊本地震の影響から一部生産停止の動きがみられた輸送機械(同+3.5%)は、復旧後の挽回生産が押し上げ要因となり2か月連続の上昇。さらに、化学(同+11.4%)、食料品(同+11.5%)がそれぞれ3か月連続、13か月連続の上昇。このほか、電子部品・デバイス(同-1.2%)が5か月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は前月(5月: 2.8%)から縮小。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかながらもプラス基調を辿ると予想。東芝四日市工場における新第2製造棟の稼働などから、電子部品・デバイスが持ち直すとみられるほか、ホンダ鈴鹿製作所で再開した北米向け乗用車生産など、輸送機械も押し上げに作用する見通し。 ただし、新興国経済の下振れがマイナス要因になるとみられるほか、熊本地震による生産停止からの挽回生産もプラス効果が剥落していくと考えられ、持ち直しの勢いは緩やかなものにとどまると判断。</p>			
<p>6月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 > 130.7 前年比 +4.6% (2か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 +0.1% (2か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 1.2% (5か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 +3.5% (2か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +11.4% (3か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比-7件)となり、前年比で5か月連続の減少に(図表10)。負債総額をみると、3,290百万円(同-17,196百万円)となり、前年比で2か月振りの減少(前掲図表10)。倒産状況を個別にみると、大型倒産として負債額26億円のゴルフ場倒産が発生。もっとも、前年同月に、超大型倒産として負債額144億円のゴルフ場倒産があったことから、前年比ベースでは引き続き減少基調で推移。</p> <p>見通し 県内倒産件数は当面小康状態を維持すると予想されるものの、企業の経営環境悪化がマイナスに作用する可能性も。とりわけ、県内公共工事は鈍さが続く可能性もあり、今後、建設業の厳しい業況が懸念される。</p>			
<p>8月 企業倒産 倒産件数 3件 前年比 7件 (5か月連続の減少) 負債総額 3,290百万円 前年比 17,196百万円 (2か月振りの減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、横這い。 7月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 39.0%と4か月連続の減少。下げ幅をみても、前月(6月:同0.4%)から拡大。さらに、8月の貨物車登録台数(除く軽)は、同+6.3%と3か月連続の増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、6月は同 11.9%と7か月連続の低下(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は上向く可能性あり。すなわち、県内で計画が進められている工場立地案件が多くみられるなか、政府の経済対策において、今後、設備投資促進に向けた対策が講じられることも期待できる。 9月1日、ミドリムシを活用したバイオ燃料の生産を目指すユーグレナ(本社:東京都)が、多気町に国内最大級の燃料用微細藻類培養プールを建設すると発表。</p>			
<p>7月 非居住用建築物着工床面積 45千㎡ 前年比 39.0% (4か月連続の減少)</p> <p>8月 貨物車登録台数 419台 前年比 +6.3% (3か月連続の増加)</p> <p>6月 資本財生産指数 <2010年=100> 104.9 前年比 11.9% (7か月連続の低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少。 7月の四日市港通関輸出額をみると、675億円(前年比 13.5%)と13か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が20億円(同 68.7%)となり前年比で2か月連続の減少に。自動車関連では、乗用車が140億円(同+754.4%)となり、ホンダ鈴鹿製作所で始まった北米向けフィットの生産を受け前年同月の約8.5倍に。一方、自動車の部分品が46億円(同 30.7%)となり、16か月連続の減少とマイナス基調が持続。このほか、音響・映像機器の部分品が1億円(同 94.8%)となり、7か月連続の2ケタ減。</p> <p>見通し 先行きの輸出を展望すると、当面減少傾向が続く可能性が大。北米向け乗用車輸出がプラス要因となるものの、民間投資が弱含む中国など、新興国の景気減速を背景とする外需の落ち込みから前年比マイナスが続く見通し。さらに、石油化学も、原油安に伴う安価な海外製品との競争激化が懸念され、減少傾向が続く懸念も。</p>			
<p>7月 四日市港通関輸出額 675億円 前年比 13.5% (13か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 20億円 前年比 68.7% (2か月連続の減少) 有機化合物 52億円 前年比 20.6% (11か月連続の減少) 電気回路等の機器 52億円 前年比 11.8% (4か月連続の減少) 乗用車 140億円 前年比 +754.4% (3か月連続の増加) 自動車の部分品 46億円 前年比 30.7% (16か月連続の減少) 科学光学機器 8億円 前年比 54.7% (5か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +16.6%と2か月連続の増加。請負金額も、同 +37.7%と3か月振りの増加(図表13)。東海環状自動車道関連の大型工事が多数あったほか、志摩市で小学校関連の大型工事があったことが押し上げに作用。</p> <p>見通し 今後を展望すると、公共投資は上向き可能性あり。新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路の整備が進められるなか、政府が講じる経済対策などからインフラ需要が県内の公共投資を下支えすると予想。ただし、一部報道によると、三重県は、財政健全化に向けて大幅な経費削減を講じる方針であるとされており、今後、公共投資が抑制される可能性も。</p>			
<p>8月 公共投資 公共工事請負件数 421件 前年比 +16.6% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 204億円 前年比 +37.7% (3か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下落。 7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 -0.7%と6か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同 +0.9%)が33か月連続の上昇。もっとも、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 -9.0%)が14か月連続の下落となったほか、ガソリンなどを含む交通・通信(同 -2.7%)が19か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行き物価は、エネルギー関連の前年比ベースでの下落が当面続くとみられ、引き続き下落基調で推移する見通し。もっとも、日銀が今後も金融緩和の姿勢を取り続けると見込まれるなか、為替相場が円安に振れた場合、輸入品価格の上昇が物価のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 99.5 前年比 -0.7% (6か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (33か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% ・光熱・水道 前年比 -9.0% (14か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 -2.7% (19か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.6% (11か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2016年8月)

1. 新名神高速道路と東海環状自動車道の三重県区間が一部開通

8月11日、新名神高速道路の四日市JCT - 新四日市JCT間4.4kmと、東海環状自動車道の新四日市JCT - 東員IC間1.4kmが開通。新名神高速道路は、伊勢湾岸自動車道・東海環状自動車道と初の接続。また、東海環状自動車道の三重県区間は初の開通。

新名神高速道路は、新東名高速道路と一体的に東京・名古屋・大阪の三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈となることが期待されている高速道路。さらに、東名高速道路・名神高速道路の代替機能を果たすうえで不可欠な路線であり、四日市市から神戸市までの延長約150kmのうち、今回の区間を含めて約3割が開通済。

東海環状自動車道は、愛知県・岐阜県・三重県の各都市を環状に連結し、新東名高速道路・新名神高速道路などと一体となって広域的なネットワークを形成する、延長約160kmの高規格幹線道路。今回の区間を含めて約5割が開通済。

今回の開通に伴い、いなべ市内の産業集積地から名古屋港および四日市港までの所要時間が約20分短縮されるほか、立地企業の輸送面からの生産性向上・物流コスト削減、沿線地域の経済活性化といった効果が見込まれる。

2. 三重県で「国際地学オリンピック」が日本初の開催

8月20日～27日の8日間、「第10回国際地学オリンピック」が三重県で開催。

国際地学オリンピックは、高校生のための地学コンペティションで、運営組織は世界22か国が加盟し、国際的な地学教育の普及と向上を主要目標に活動。日本での開催は今回の大会が初めてで、26か国・地域から100名の学生が参加。

単に知識を競い合うだけでなく、国際混合チームによる共同調査や地元高校生との交流会など、世界各国の若者の友情を育む機会としても機能。今回の大会でも、伊賀流忍者博物館や伊勢神宮への訪問機会を設けるなど、三重県ならではの体験事業を実施。

3. 四日市市がベトナム・ハイフォン市と経済交流に関する覚書を締結

8月21日～25日、田中俊行四日市市長らがベトナムを訪問。23日には、ハイフォン市の人民委員会を訪問し、ハイフォン市長にあたる人民委員会のグエン・ヴァン・トゥン委員長と面会。同日、両市は経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携の覚書を締結。

ハイフォン市は、中央直轄市(省に属さず政府の管轄を直接受ける市で、省と同格の行政区分)でベトナム第3の都市。四日市市はベトナムにある市の中でも、自動車・電機・電子関連産業などの日系企業が多く進出していること、工業団地がかなり多くあること、四日市市と同じく港湾都市であること、などから、ハイフォン市が戦略的姉妹都市提携にふさわしい都市であると判断。

今後は、経済訪問団の派遣や受け入れ、セミナーや商談会の開催など、具体的な経済交流を促進するための情報交換や連携・協力のあり方について話し合いがなされ、覚書をもとに具体的なアクションが進められる見込み。

4. 三井アウトレットパーク ジャズドリーム長島が拡張計画を発表

8月24日、三井不動産と長島観光開発が「三井アウトレットパーク ジャズドリーム長島」の第5期開発計画に着手することを決定したと発表。

同施設は、2002年の第1期開業以来、既に3回の増床を実施しており、今回の増床は6年ぶり4回目。今回の開発で、店舗数は約240店舗から約280店舗まで増加し、日本一の店舗数を誇るアウトレットモールとなる見込み。着工は2016年10月、開業は2017年秋を予定。

さらに、既存施設についても、改修や店舗入れ替えといった大規模リニューアルを実施する計画。壁面デザインやオブジェの変更など環境デザインのリニューアルや、エレベーター・エスカレーターの増設・移設に着手する予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/9/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(4.0)	(0.5)	(2.0)	(2.4)	(1.9)	(2.6)	(2.6)	(0.5)	
同 (既存店)	(1.1)	(0.4)	(2.3)	(0.1)	(1.7)	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.9)	(0.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	14,369	13,257	17,082	13,191	4,217	3,915	5,059	4,985	3,796
うち乗用車販売台数(台)	(0.6)	(4.2)	(0.2)	(3.2)	(2.5)	(6.9)	(22.0)	(3.4)	(0.7)	(2.3)	(2.5)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	12,613	11,449	15,173	11,499	3,727	3,480	4,292	4,315	3,291
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(5.4)	(0.4)	(2.8)	(1.4)	(6.8)	(22.6)	(5.8)	(3.4)	(5.1)	(1.9)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,609	2,509	2,343	2,842	825	872	1,145	740	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,459	2,774	2,589	2,344	2,260	732	901	627		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.31	1.33	1.34	1.41	1.39	1.41	1.42	1.48	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.85	1.88	1.97	2.07	2.16	2.04	2.01	2.19	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	21,446	20,447	21,935	19,970	6,975	6,322	6,673	7,412	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)	(1.2)	(1.4)	(1.9)	(1.3)	(1.2)	(0.1)	(2.0)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(3.3)	(0.3)	(1.3)	(1.7)	(1.3)	(0.7)	(0.4)	(1.2)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(0.0)	(1.0)	(6.9)	(3.2)	(6.2)	(5.2)	(4.8)	(7.7)	(3.3)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(1.5)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.7)	(2.2)	(3.9)	(0.1)	(1.3)	(11.2)	(2.8)	(4.6)		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(11.5)	(1.3)	(22.2)	(20.4)	(3.0)	(2.3)	(5.9)	(5.4)		
企業倒産件数(件)	91	86	25	13	28	16	3	11	2	6	3
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(5)	(7)	(5)	(9)	(2)	(1)	(6)	(1)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	211	214	176	175	47	52	75	45	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,966	233,191	161,640	99,790	65,156	22,342	23,018	19,795	34,659	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	233,662	219,987	202,452	206,071	63,876	63,115	79,080	67,918	
四日市港 輸出(百万円)	(4.0)	(8.5)	(14.7)	(21.9)	(28.1)	(20.1)	(27.8)	(17.5)	(14.8)	(18.3)	
輸入(百万円)	1,006,881	923,352	220,050	212,173	188,476	186,945	57,578	56,496	72,872	67,513	
公共工事請負金額(億円)	2,501,725	1,736,118	466,853	381,627	302,242	271,227	86,219	86,133	98,876	102,576	
津市消費者物価指数	(11.0)	(30.6)	(27.6)	(34.6)	(33.3)	(37.5)	(47.9)	(26.9)	(34.5)	(41.0)	
同 (除く生鮮)	(2.5)	(0.8)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	
	(2.4)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)	(0.8)	(0.2)	(2.5)	(0.0)	(0.0)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(1.8)	(1.0)	(3.1)	(1.1)	(0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	21,138	20,278	19,866	20,152	6,308	6,673	7,171	7,270	
有効求人倍率(季調済)	(13.4)	(4.2)	(12.6)	(4.0)	(8.9)	(0.1)	(1.2)	(2.7)	(1.1)	(3.6)	
新規求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.51	1.54	1.57	1.61	1.60	1.62	1.60	1.61	
鉱工業生産指数	2.12	2.22	2.22	2.27	2.37	2.42	2.47	2.49	2.30	2.38	
企業倒産件数(件)	(4.4)	(0.5)	(2.3)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(6.8)	(2.1)	(0.3)	(2.1)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 0.6>	< 3.2>	< 4.7>	< 0.3>	< 1.5>	< 0.1>	< 4.9>	< 0.2>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	859	737	183	154	173	193	56	58	79	52	66
輸出(億円)	(156)	(122)	(3)	(43)	(10)	(24)	(12)	(11)	(1)	(11)	(9)
輸入(億円)	58,773	73,097	17,503	21,211	17,966	18,571	6,981	4,458	7,132	6,445	
	157,855	163,679	40,809	42,658	37,407	36,346	12,673	10,549	13,124	12,283	
	(4.0)	(3.7)	(2.2)	(0.0)	(7.3)	(8.8)	(11.6)	(7.7)	(6.8)	(15.0)	
	99,082	90,582	23,306	21,446	19,441	17,775	5,692	6,091	5,992	5,837	
	(9.0)	(8.6)	(7.6)	(12.5)	(17.8)	(19.9)	(26.5)	(10.5)	(21.5)	(26.1)	

各指標における直近の数値